

特定事業主名：王寺周辺広域休日応急診療施設組合

令和 8 年 7 月 3 1 日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	97.7%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
全職員	97.7%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	—
本庁課長補佐相当職	—
本庁係長相当職	102.5%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	—
6～10年	—
1～5年	—

【説明欄】

- 該当職員がいない、または女性職員が 1 名しかいない等特定の職員の給与が推測し得る項目については「—」と記載しています。
- 任期の定めのない常勤職員について、半数以上が女性であり、勤続年数が男性より短い職員が多くなっています。

勤続年数は、採用年度を勤続年数 1 年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区分	女性の割合
管理的地位にある職員	0%

【説明欄】

○職員全体の人数が少ないため管理職への登用人数も限られており、女性の割合は 0 %となっています。

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区分	女性の割合
本庁部局長・次長相当職	－
本庁課長相当職	－
本庁課長補佐相当職	0%
本庁係長相当職	60%

【説明欄】

○職員全体の人数が少ないため、管理職への登用人数も限られていますが、係長級においては女性の割合が 6 0 %となっています。今後も継続して、男女共に人材育成に努め、働きやすい職場環境の整備に努めます。

Ⅳ 採用した職員に占める女性職員の割合（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区分	女性の割合
常勤職員	60%
会計年度任用職員	100%

【説明欄】

○令和 7 年 4 月 1 日現在の常勤の女性職員の割合は、6 0 %となっています。看護職の女性の割合が 1 0 0 %であり、行政職における女性の割合は 3 3 . 3 3 %となっています。
引き続き、全体的なバランスを見ながら、女性職員の採用に努めます。

V 平均継続勤務年数及び離職割合の男女の差異

1. 平均継続勤務年数の男女の差異 (令和7年4月1日現在)

区分	平均継続勤務年数			
	女性	男性	合計	男女の差
常勤職員	12.85年	17.75年	14.81年	4.90年

2. 採用後15年以内の職員の男女別離職割合 (平成23年度～令和7年度)

区分	離職割合		
	女性	男性	合計
常勤職員	60%	0%	54.55%

【説明欄】

○平均継続勤務年数の男女の差異については、4.9年の差が生じています。また、採用後15年以内の職員の女性の離職割合が60%と高くなっています。これは、近年採用15年以内の女性の退職者については看護職となっており、看護職の離職者が多くなっているためです。

訪問看護ステーション事業において、24時間対応できる体制を取りながらも、職員が子育て・介護等と仕事が両立できるような就業環境を整えるように努めます。

VI 常勤の育児休業取得状況

1. 男女別の育児休業取得率

区分	女性	男性
育児休業取得率	－	－

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	女性	男性
1週間未満	－	－
1週間以上2週間未満	－	－
2週間以上1月以下	－	－
1月超3月以下	－	－
3月超6月以下	－	－
6月超9月以下	－	－
9月超12月以下	－	－
12月超24月以下	－	－
24月超	－	－

【説明欄】

○取得対象者はいませんでした。

Ⅶ 管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	超過勤務時間
常勤職員	9.45時間
会計年度任用職員	13.54時間

【説明欄】

○会計年度任用職員の超過勤務時間が多いのは、休日診療業務で雇用している職員の超過勤務時間が反映しているためです。

Ⅷ 職員の年次休暇の平均取得日数の状況

区分	女性	男性		
常勤職員	13.54日	7.78日		
会計年度任用職員	12.43日	－		

【説明欄】

○平均 5 日以上を取得ができており、今後も 5 日以上を取得を周知し、さらにより一層の取得を促進します。